

青森県中期財政見通し

平成11年9月

青 森 県

目 次

はじめに	1
I 本県財政の現状と課題	3
1 地方財政の現状	3
2 各種財政指標の状況	4
3 一般会計当初予算編成の状況	
(1) 一般財源の伸び悩みに伴う一般財源総額と 歳出総額とのギャップの拡大	5
(2) 基金残高の減少	7
(3) 県債発行額の増加と県債残高の累増	8
4 一般会計当初予算歳出の状況	
(1) 性質別歳出予算の推移	10
(2) 投資的経費のうち普通建設事業費の分析	10
(3) 義務的経費のうち公債費の状況	12
5 施設整備計画等（大規模プロジェクト）の状況	13
II 本県の中期財政見通し	15
III 歳出抑制効果把握のためのひとつのシミュレーション	18
おわりに	20

はじめに

国の財政が深刻な財源不足に陥り、多額の公債残高を抱えるなか、平成11年度の地方財政もまたかつてない巨額の収支不均衡に陥り、非常事態ともいうべき厳しい状況に立ち至っている。

本県財政は、地方交付税、国庫支出金、県債等の依存財源の割合が高いといった脆弱な歳入構造となっており、毎年度の国の予算、地方財政対策の影響を強く受けることから、地方財政の非常事態ともいうべき現下の状況に対して今後十分に留意していく必要があり、さらには、県債残高が平成11年度末で1兆円を超え、その償還に伴う公債費等義務的経費が急激に増加する一方、県債管理基金などの基金の残高は減少を続けるなど、厳しい財政環境に直面している。

したがって、今後とも県政運営の総合的指針である「新青森県長期総合プラン」に基づく各般の施策を着実に推進し、21世紀の「輝くあおもり新時代」実現に向けた取組みを強めていくためには、将来の財政環境を十分認識し、効率的な財政運営をさらに徹底しつつ、中長期的展望に立った財政の健全化・対応力の回復を図っていく必要がある。

この中期財政見通しは、このような状況を踏まえ、一定の仮定のもとに今後の予算編成や中期的な財政運営の検討に当たっての手がかりを示すとともに、この公表を通じ県民の皆様にも本県財政の現況への御理解を深めていただき、より透明性の高い財政運営に努めるため策定したものである。

※「中期財政見通し」

平成11年度当初予算の数値を基礎として、平成12年度以降の5年間について、大蔵省の「中期財政試算」(平成11年1月)やこれまでの本県における歳入歳出予算の動向を参考に、現行制度や現在の施策・投資水準を前提に試算したものである。

本県のように、地方交付税、国庫支出金、県債等の依存財源の割合が高く財政力の弱い団体にあっては、時々々の国の予算、地方財政対策の影響を強く受けざるを得ず、今後の財政見通しを的確に把握するには不確定要素が多岐にわたることから、この試算は、将来の予算編成を拘束するものではなく、その数値については、今後の経済情勢や地方財政制度の動向等、試算の前提に応じ変化するものである。

I 本県財政の現状と課題

1 地方財政の現状

ポイント

地方財政は借入金残高増嵩と財源不足額の拡大による非常事態ともいふべき状況。

バブル崩壊後の地方税や地方交付税の原資となる国税収入の低迷、数次にわたる経済対策のための地方債の増発等により、地方財政全体の借入金残高は、平成11年度末で176兆円に達する見込みとなっている。

さらには現下の地方財政は、平成6年度以降引き続き大幅な収支不均衡の状況に陥っており、特に平成11年度の地方財政は10兆円を超えるかつてない巨額の財源不足が生じ、非常事態ともいふべき状況となっている。

全国都道府県の平成11年度当初予算編成状況をみると、骨格・暫定予算を編成したものを除く33団体のうち、14団体が総額で対前年度マイナスとなる予算を組み、地方単独事業費が対前年度を上回る積極的な対応を行ったのはわずか5県という緊縮傾向となっている。

これまで、都道府県の当初予算は毎年度策定される地方財政計画を基本的な指針として編成される傾向が強かったが、近年はこれを参考としつつも、それぞれの地域の実情や財政的な個別事情を勘案して、順次独自の路線を歩む変化がみられている。

○平成11年度当初予算の状況

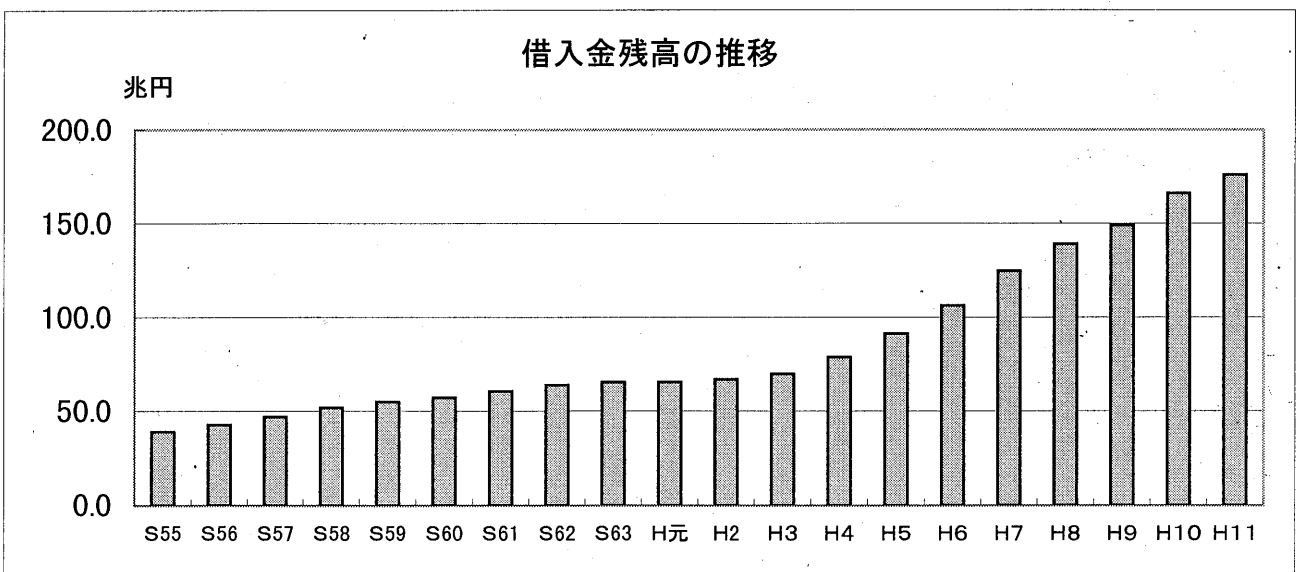
(単位：%)

	全国	本県	地方財政計画
予算総額伸び率	△ 1.0	4.2	1.6
地方単独事業伸び率	△ 13.2	4.0	0.0

(注)

- ・全国平均は骨格・暫定予算都道府県を除く。
- ・単独事業費には受託・単独事業を含む。

○地方財政の借入金残高の状況



2 各種財政指標の状況

ポイント

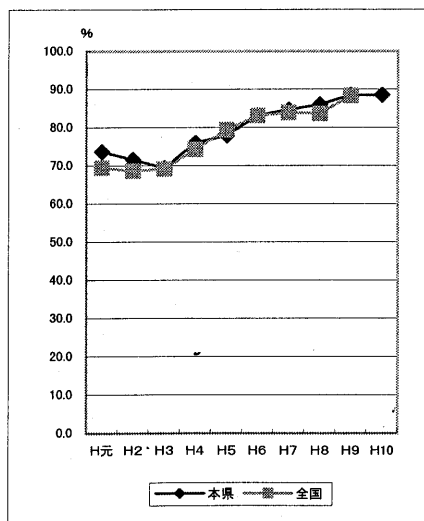
各種財政指標の悪化にみられる財政構造の硬直化の進行。

本県の財政状況を示す主な指標である、経常収支比率、公債費負担比率及び起債制限比率については、従前から高水準で推移してきており、全国の中でも元来財政の硬直性が高い構造となっている。

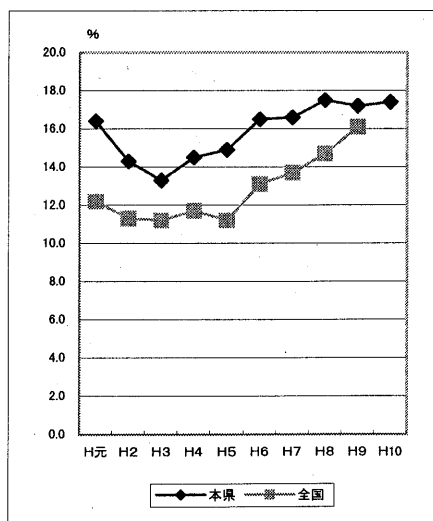
これらの指標の全国順位は近年改善しつつあるものの、これは全国的な地方財政危機の進行が本県のそれを上回ることによる相対的なものであり、各種の財政指標自体は平成4年度以降、悪化の度合いを強めてきており、財政運営上、留意する必要がある。

		H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10
本	県 (%)										
	経常収支比率	73.7	71.6	69.4	76.0	77.9	83.2	84.7	86.0	88.5	88.5
	公債費負担比率	16.4	14.3	13.3	14.5	14.9	16.5	16.6	17.5	17.2	17.4
	起債制限比率	12.7	11.8	10.9	11.4	12.1	13.3	13.7	14.0	13.5	12.8
全国	ワースト順位 (位)										
	経常収支比率	7	14	17	15	23	22	18	12	20	-
	公債費負担比率	4	7	9	5	11	7	10	10	17	-
	起債制限比率	3	3	6	6	6	3	4	3	4	-

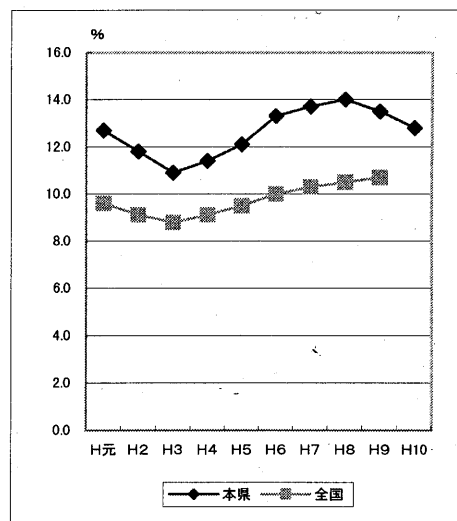
○経常収支比率



○公債費負担比率



○起債制限比率



※ **経常収支比率** 地方公共団体の財政構造の弾力性を計る指標で、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度恒常的に支出される経費（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合

公債費負担比率 地方公共団体の公債費による財政構造の弾力性を計る指標で、一般財源総額のうち、公債費にどの程度の一般財源が充当されているかを示す割合

起債制限比率 地方債元利償還金に充当された一般財源のうち地方交付税で措置されるものを除いたものの客観的指標（標準財政規模）に対する割合で、一定割合以上になれば地方債の発行が制限される指標

3 一般会計当初予算編成の状況

ポイント

一般財源総額と歳出総額とのギャップの拡大及びそれを補うための各種基金の活用と県債発行増。

(1) 一般財源の伸び悩みに伴う一般財源総額と歳出総額とのギャップの拡大

当初予算の状況をみると、歳出総額は毎年増加し、平成11年度は10年前の平成元年度と比較し、1.54倍となっているのに対し、その間の一般財源（県税、地方交付税等の歳入であり基金取崩額を除く）の伸びは1.31倍と、一般財源の伸びを超えて歳出が増加している状況にある。

特に、経常収支比率等の各種財政指標が悪化傾向に転じた平成4年度を分岐点とした場合、平成3年度から平成11年度の間一般財源の伸びが1.09倍（歳出総額の伸びは1.31倍）と概ね横這いで推移し、一般財源が伸び悩んでいる状況にある。

このため、一般財源総額と歳出総額とのギャップが拡大傾向を示しており、そのギャップの拡大を補てんするため、県債管理基金等各種基金の積極的な活用と国の地方財政対策等を踏まえた県債の増発により対応してきた。

○当初予算ベース

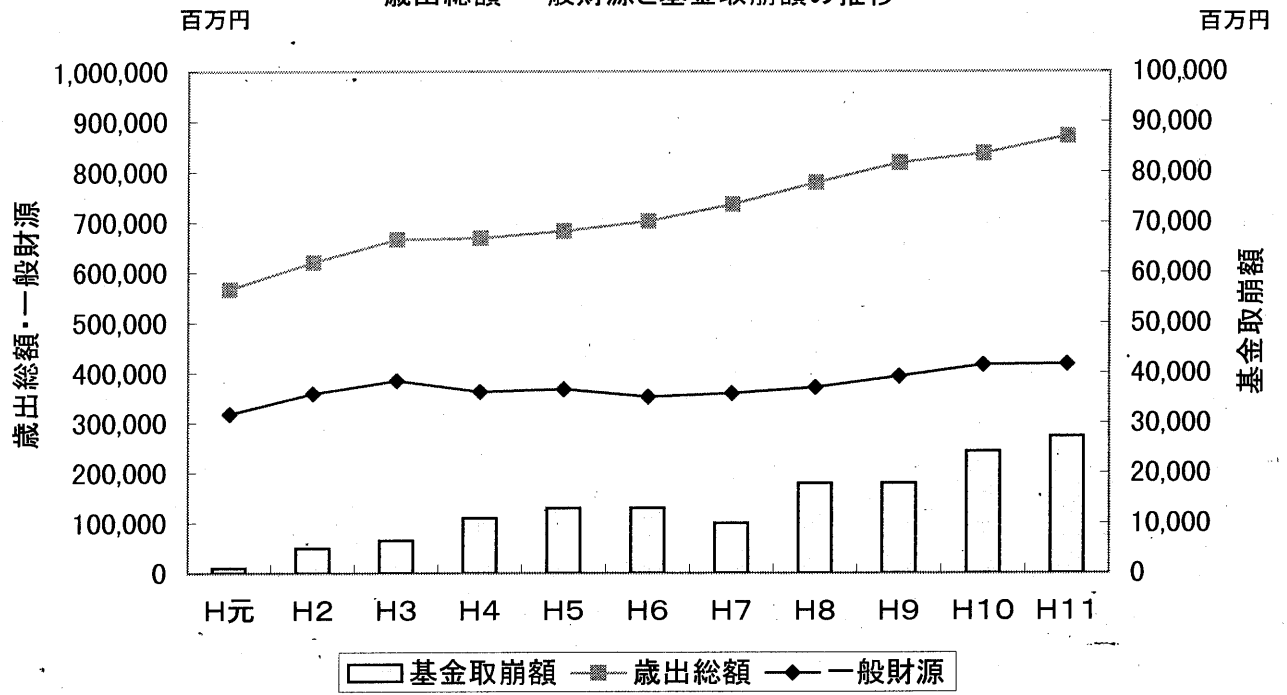
(単位：百万円、%)

	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
歳出総額 A	566,811	620,638	666,122	668,368	682,911	701,907	734,935	778,899	818,123	836,680	871,710
対前年比	6.7	9.5	7.3	0.3	2.2	2.8	4.7	6.0	5.0	2.3	4.2
指数	100.0	109.5	117.5	117.9	120.5	123.8	129.7	137.4	144.3	147.6	153.8
一般財源 B	318,208	359,101	384,428	362,321	367,188	351,974	358,888	371,072	392,571	415,655	417,872
対前年比	12.2	12.9	7.1	△5.8	1.3	△4.1	2.0	3.4	5.8	5.9	0.5
指数	100.0	112.9	120.8	113.9	115.4	110.6	112.8	116.6	123.4	130.6	131.3
構成比	56.1	57.9	57.7	54.2	53.8	50.1	48.8	47.6	48.0	49.7	47.9
A - B	248,603	261,537	281,694	306,047	315,723	349,933	376,047	407,827	425,552	421,025	453,838
基金取崩額	1,000	5,000	6,500	11,000	13,000	13,000	10,000	18,000	18,000	24,300	27,300
指数	100.0	500.0	650.0	1,100.0	1,300.0	1,300.0	1,000.0	1,800.0	1,800.0	2,430.0	2,730.0
県債計上額	38,237	35,884	39,499	50,446	59,573	91,316	108,361	124,338	120,364	116,370	119,992
指数	100.0	93.8	103.3	131.9	155.8	238.8	283.4	325.2	314.8	304.3	313.8

(注)

- 「指数」は平成元年度に対する伸び率を示すものである。(平成元年度=100)
- 一般財源には、基金繰入金(財政調整基金、県債管理基金、公共施設等整備基金、地域振興基金)を除いている。
- 県債計上額には、減税補てん債等の一般財源に相当する県債及びNTT債を除いている。
- 平成6年度はNTT債償還額を除いている。(以下同じ。)
- 平成7年度は6月補正後である。(以下同じ。)

歳出総額・一般財源と基金取崩額の推移



(2) 基金残高の減少

財政調整基金、県債管理基金、公共施設等整備基金及び地域振興基金の4基金は、毎年度の予算編成において、各基金の設置趣旨を踏まえながら、歳入と歳出のギャップ（いわゆる収支差）を埋めるものとして活用を図ってきたが、近年はそのギャップが大きくなってきていることから、平成6年度をピークとして減少し続けており、平成11年度末の残高見込額は平成3年度の水準以下となっている。

もとより、これらの基金は、年度間の財源調整等の機能を果たすべく、税収等の財政環境の良好な時期にはその充実を図ってきたところであり、特に平成元年度から平成4年度までは普通交付税における基金費の算入措置という国からの財源手当があったことから、各年度とも大幅に基金残高を増やすことができたものである。

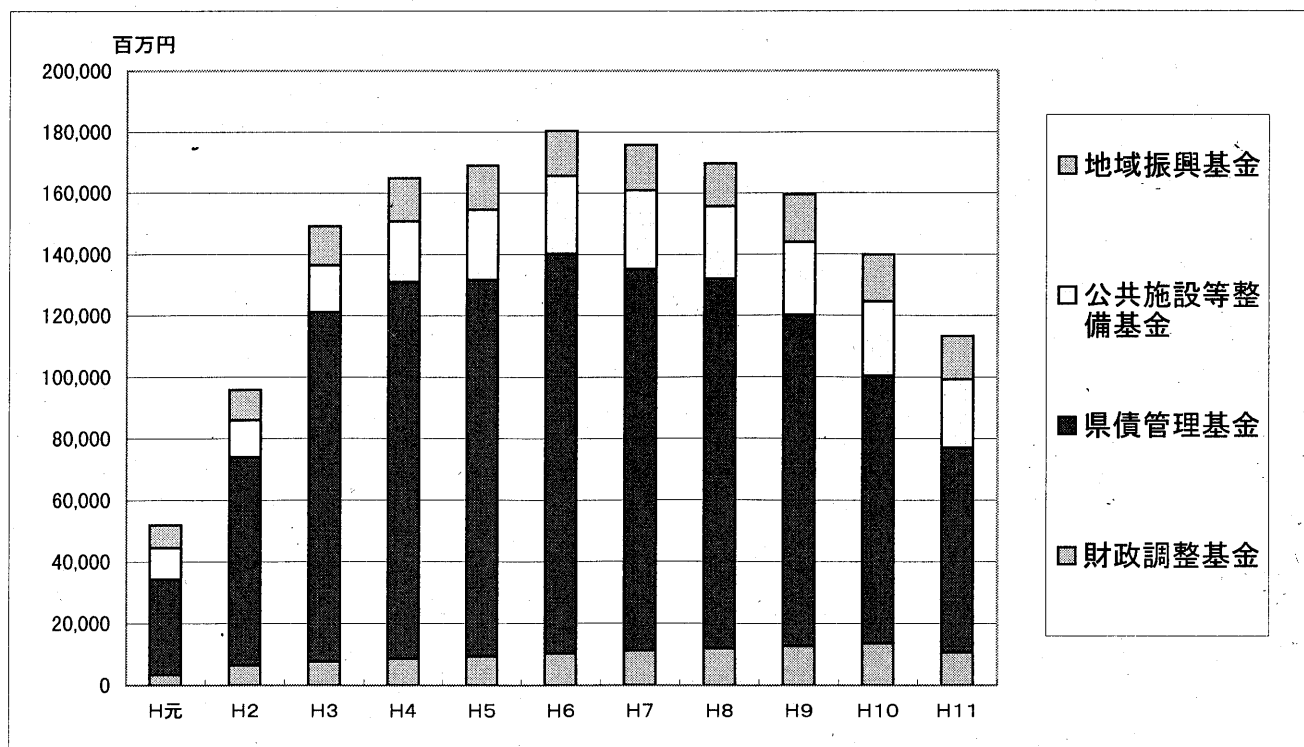
したがって、県税等の一般財源の伸びが低下している近年の状況下にあっては、一定の基金残高の減少もやむを得ないものであるが、本県の今後の健全な財政運営を確保する上では、経済の低成長という社会情勢の変化に対応し得る歳出構造への転換を図りながら、単年度の財政収支を改善していく必要がある。

○年度末基金残高

(単位：百万円)

	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
財政調整基金	3,293	6,390	7,605	8,531	9,338	10,210	11,184	11,864	12,638	13,451	10,524
県債管理基金	30,989	67,523	113,439	122,444	122,278	129,913	123,986	120,024	107,323	86,966	66,452
公共施設等整備基金	10,210	12,041	15,407	19,840	22,995	25,521	25,735	23,850	23,981	24,107	22,229
地域振興基金	7,445	9,859	12,832	14,043	14,417	14,730	14,857	13,923	15,530	15,315	14,093
計	51,937	95,813	149,283	164,858	169,028	180,374	175,762	169,661	159,472	139,839	113,298
対前年度増減額	31,767	43,876	53,470	15,575	4,170	11,346	▲4,612	▲6,101	▲10,189	▲19,633	▲26,541
基金に係る交付税措置額	22,679	37,111	45,218	11,087	-	-	-	-	-	-	-

(注) 平成11年度は見込みである。



(3) 県債発行額の増加と県債残高の累増

本県財政は、もともと自主財源に乏しく、社会資本整備のための普通建設事業の実施に当たっては、その財源として相当額の県債を活用してきたことから、毎年度、国の地方財政計画を上回る県債依存度（歳入総額に占める県債の割合）で推移してきているが、近年はこれに加え、

- ・国の経済対策に呼応した公共事業費等への対応
- ・地方財政の財源不足に対応するための特例債（財源対策債、減税補てん債等）の大量発行等の要因により、県債発行額は大幅に増加している。

このため、県債残高は累増を続け、平成9年度には当初予算の規模を上回ることとなり、平成11年度末の見込みでは1兆円を超え、10年前の約2.5倍と多額のものとなっている。

なお、県債の発行に当たっては、その償還に際して、地方交付税で措置されるものを中心としてきたところであるが、地方交付税は国税の一定割合を原資としていることから、経済動向を勘案すれば、交付税総額の伸びも不透明であり、仮に今後とも一般財源の大幅な伸びが見込めないとした場合、今後の公債費の増嵩により中長期的には財政状況の悪化が懸念されることである。

○県債依存度

(単位：%)

	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
本県	9.9	8.6	9.1	8.0	8.9	12.6	15.1	16.3	15.3	14.2	13.8
地方財政計画	8.8	8.4	7.9	6.9	8.1	12.8	13.7	15.2	13.9	12.7	12.7

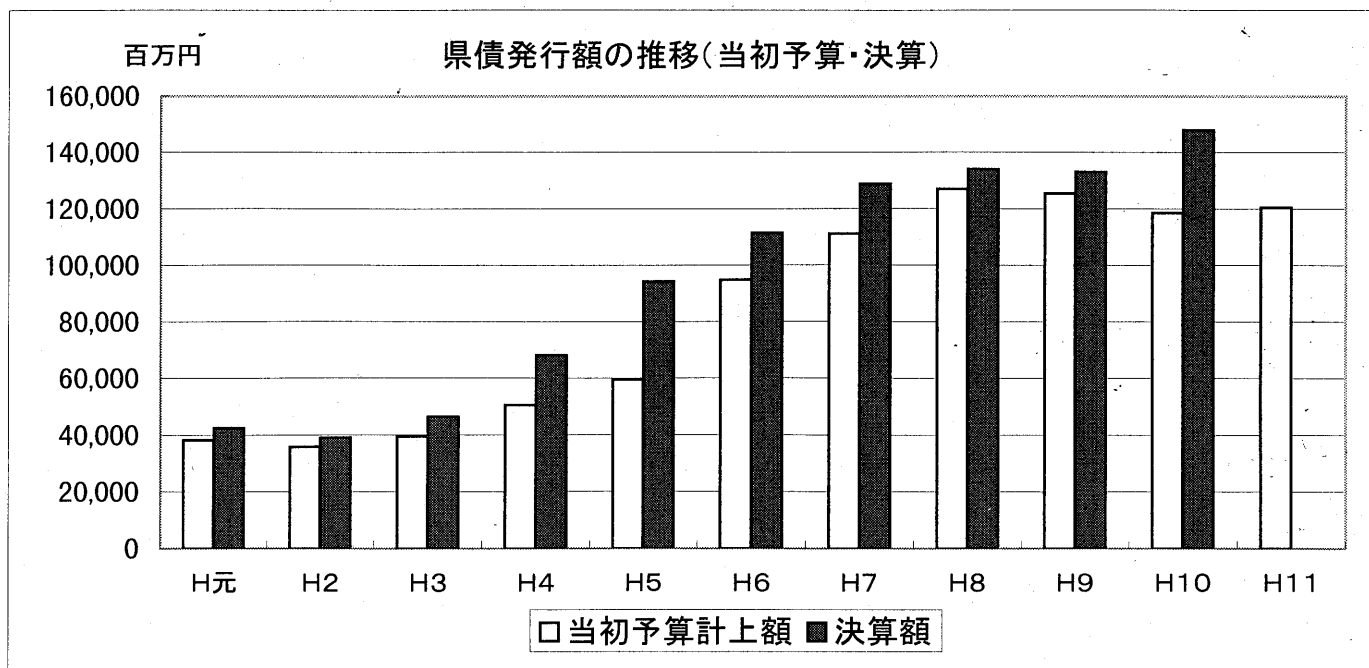
○県債発行額

(単位：百万円、%)

	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
当初予算計上額	38,237	35,884	39,499	50,446	59,573	94,864	111,126	127,030	125,500	118,600	120,563
伸び率	△ 26.3	△ 6.2	10.1	27.7	18.1	59.2	17.1	14.3	△ 1.2	△ 5.5	1.7
決算額	42,566	39,013	46,460	68,176	94,297	111,484	128,738	133,976	133,095	147,981	—
伸び率	△ 8.6	△ 8.3	19.1	46.7	38.3	18.2	15.5	4.1	△ 0.7	11.2	—

(注) 1 NTT債を除いている。

2 減税補てん債等の一般財源に相当する県債を含む。

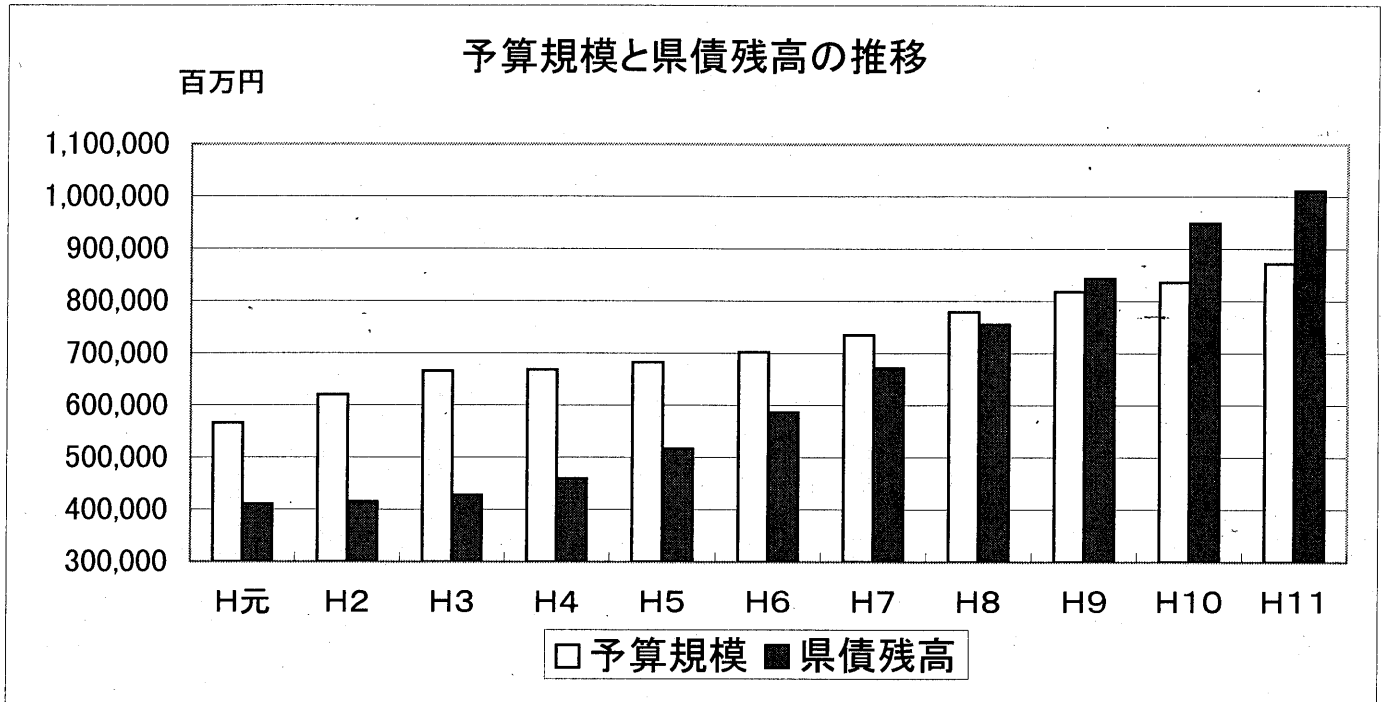


○年度末県債残高

(単位：百万円、%)

	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
県債残高 A	410,873	415,255	427,903	459,733	517,432	587,034	671,915	755,407	842,972	949,318	1,011,098
伸び率	1.3	1.1	3.0	7.4	12.6	13.5	14.5	12.4	11.6	12.6	6.5
予算総額 B	566,811	620,638	666,122	668,368	682,911	701,907	734,935	778,899	818,123	836,680	871,710
A/B	0.72	0.67	0.64	0.69	0.76	0.84	0.91	0.97	1.03	1.13	1.16

- (注) 1 平成11年度は見込みである。
 2 県債残高にはNTT債を含まない。



4 一般会計当初予算歳出の状況

ポイント

全国の中でも高水準の投資額となっている普通建設事業費・単独事業費の現状と公債費の累増。

(1) 性質別歳出予算の推移

各年度の歳出予算の構造をみると、この10年間では義務的経費の構成比が低下し、投資的経費の構成比が高まってきており、財政構造改革法の影響で補助事業費が大幅に圧縮される平成10年度以前においては投資的経費の割合が当初予算額の4割程度を占めるに至るなど、順次事業費規模が拡大してきた。

○当初予算ベース

(単位：百万円、%)

	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
予算総額	566,811	620,638	666,122	668,368	682,911	701,907	734,935	778,899	818,123	836,680	871,710
伸び率	6.7	9.5	7.3	0.3	2.2	2.8	4.7	6.0	5.0	2.3	4.2
義務的経費	282,499	292,686	301,309	308,102	307,933	310,883	314,631	323,073	326,312	338,450	348,360
伸び率	1.9	3.6	2.9	2.3	△ 0.1	1.0	1.2	2.7	1.0	3.7	2.9
構成比	49.8	47.2	45.2	46.1	45.1	44.3	42.8	41.5	39.9	40.5	40.0
投資的経費	190,985	197,676	209,289	227,351	242,553	255,922	276,983	300,700	308,190	290,437	289,273
伸び率	7.6	3.5	5.9	8.6	6.7	5.5	8.2	8.6	2.5	△ 5.8	△ 0.4
構成比	33.7	31.9	31.4	34.0	35.5	36.5	37.7	38.6	37.7	34.7	33.2
その他	93,327	130,276	155,524	132,915	132,425	135,102	143,321	155,126	183,621	207,793	234,077
伸び率	22.3	39.6	19.4	△ 14.5	△ 0.4	2.0	6.1	8.2	18.4	13.2	12.6
構成比	16.5	21.0	23.3	19.9	19.4	19.2	19.5	19.9	22.4	24.8	26.8

(2) 投資的経費のうち普通建設事業費の分析

投資的経費の大宗を占める普通建設事業費の内容を分析すると、

- ・補助事業費の10年間の状況は概ね横這いで推移し、予算総額における構成比は落ち込んでいるものの、
- ・単独事業費は地域経済の活性化に資するとともに、県民生活に密接に関連する各種拠点づくりなどに積極的に取り組んできたことから、この10年間で3.4倍となっており、特に、平成9年度以降は補助事業費の額を超える事業費規模となっている。

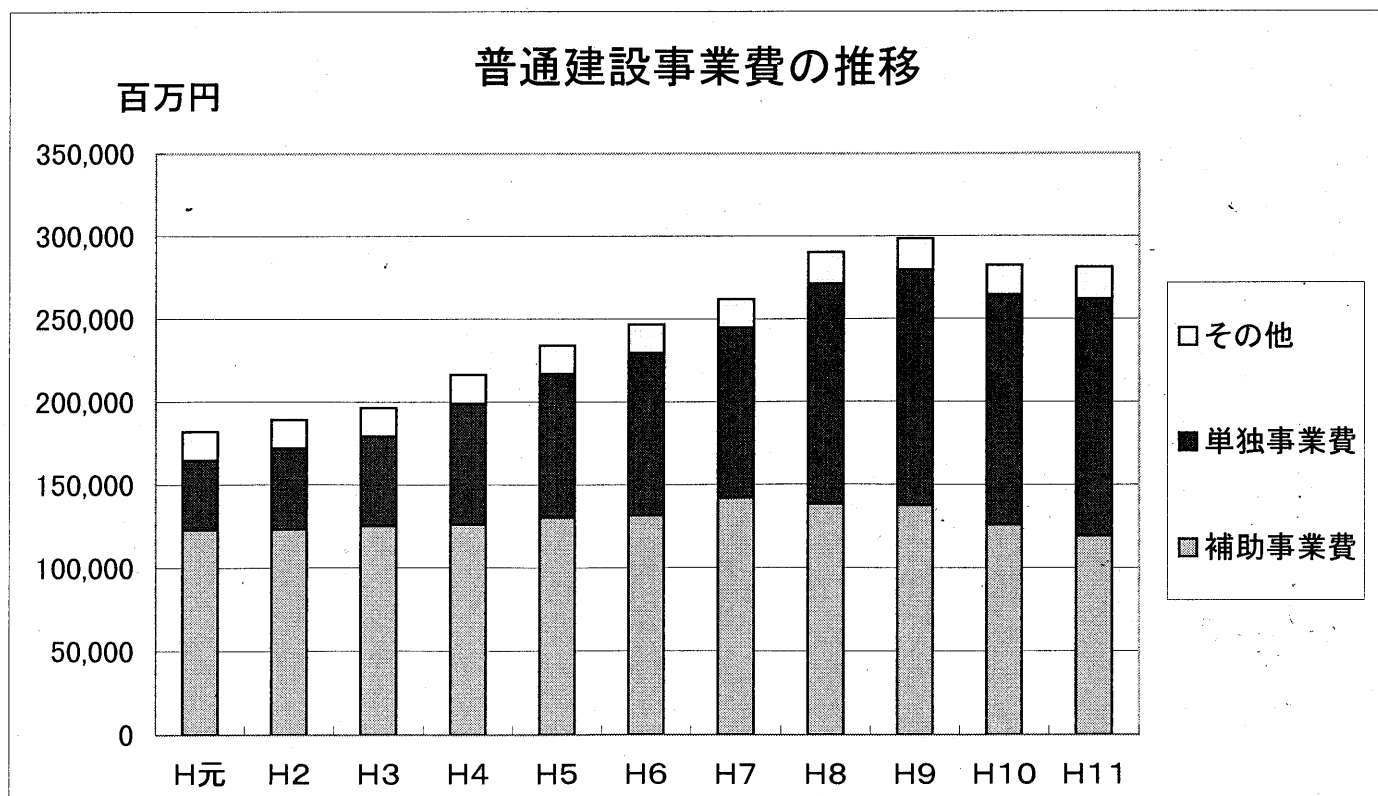
また、単独事業費の予算総額における構成比の全国順位は年々高くなってきており、平成11年度では、骨格・暫定予算を編成したものを除く33団体のうち、単独事業費の予算額第7位、同構成比第1位と特筆すべき状況となっている。

したがって、本県の財政力を考えた場合、単独事業費の規模は相当程度高水準なものとなっている。

○当初予算ベース

(単位：百万円、%)

	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
予算総額	566,811	620,638	666,122	668,368	682,911	701,907	734,935	778,899	818,123	836,680	871,710
伸び率	6.7	9.5	7.3	0.3	2.2	2.8	4.7	6.0	5.0	2.3	4.2
普通建設	181,950	189,013	196,500	216,347	233,876	246,584	261,843	290,295	298,413	282,132	281,321
伸び率	8.1	3.9	4.0	10.1	8.1	5.4	6.2	10.9	2.8	△ 5.5	△ 0.3
構成比	32.1	30.5	29.5	32.4	34.2	35.1	35.6	37.3	36.5	33.7	32.3
うち補助事業	123,120	123,302	125,069	126,002	130,418	131,782	142,049	138,252	137,624	125,898	119,290
伸び率	4.4	0.1	1.4	0.7	3.5	1.0	7.8	△ 2.7	△ 0.5	△ 8.5	△ 5.2
構成比	21.7	19.9	18.8	18.9	19.1	18.8	19.3	17.7	16.8	15.0	13.7
うち単独事業	41,416	48,398	53,934	72,702	86,392	97,438	102,554	132,700	141,758	138,393	142,512
伸び率	23.9	16.9	11.4	34.8	18.8	12.8	5.3	29.4	6.8	△ 2.4	3.0
構成比	7.3	7.8	8.1	10.9	12.7	13.9	14.0	17.0	17.3	16.5	16.3
予算総額の 全国順位					25位	23位	26位	24位	22位	22位	13位
単独事業費 の全国順位					25位	26位	28位	17位	15位	13位	7位
単独事業の構 成比全国順位					27位	25位	23位	13位	8位	4位	1位
財政力指数の 全国順位	45位	45位	45位	45位	44位	41位	40位	40位	41位	-	-



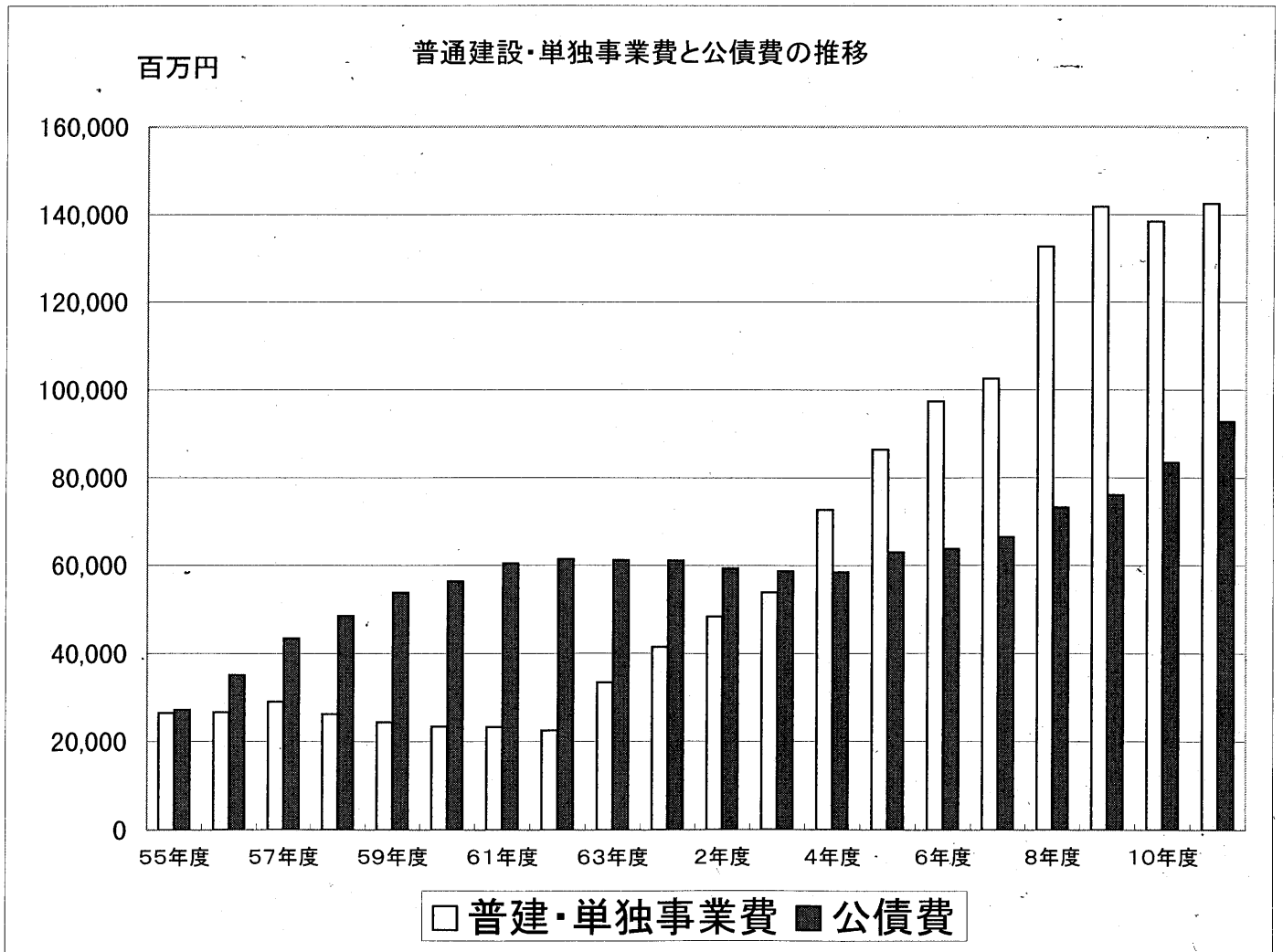
(3) 義務的経費のうち公債費の状況

各年度の当初予算編成において、本県の社会資本整備の着実な推進のため単独事業費を中心として普通建設事業費を伸ばし、さらには、近年の国の経済対策に呼応した公共事業費等の補正措置や地方財政の財源不足への対応のため、その財源としての県債発行額が増加したことにより、公債費の伸びが著しいものとなっている。

○当初予算ベース

(単位：百万円、%)

	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
予算総額	566,811	620,638	666,122	668,368	682,911	701,907	734,935	778,899	818,123	836,680	871,710
伸び率	6.7	9.5	7.3	0.3	2.2	2.8	4.7	6.0	5.0	2.3	4.2
公債費	61,117	59,348	58,654	58,508	62,988	63,811	66,439	73,190	76,070	83,399	92,759
伸び率	△ 0.1	△ 2.9	△ 1.2	△ 0.2	7.7	1.3	4.1	10.2	3.9	9.6	11.2
構成比	10.8	9.6	8.8	8.8	9.2	9.1	9.0	9.4	9.3	10.0	10.6



※普通建設事業のうち単独事業費は、その財源として主に県債を活用して実施することから、その事業費の動向が、後年度（数年遅れ）の公債費に影響を与えることとなる。

5 施設整備計画等（大規模プロジェクト）の状況

ポイント

東北新幹線建設費などの大規模プロジェクトが構想段階のものを含め相当数にのぼる状況。

本県ではこれまで、総合学校教育センター、県立保健大学、県立武道館等の大規模な施設整備プロジェクトに取り組んできたところであるが、今後も相当数の大規模なプロジェクトが計画されており、特に、東北新幹線建設費については、「盛岡・八戸間」の開業を平成14年度、「八戸・新青森間」の開業を平成18年度と想定し一定の前提の下に試算すれば、今後は相当の事業費で推移するものと見込まれる。

○東北新幹線建設費負担金の今後の見込み

(単位：百万円)

区 分	事業 期間	総事業費	本県負担 金 総 額	11年度	⑫ 以 降 事 業 費				
				当初予算	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
盛 岡 ・ 八 戸 間	③～⑭	484,000	29,600	5,353	7,500	7,500	1,300		
八 戸 ・ 新 青 森 間	⑨～⑱	480,000	160,000	667	10,000	10,000	33,300	33,300	33,300
計		964,000	189,600	6,020	17,500	17,500	34,600	33,300	33,300

※試算の考え方

- ・「盛岡・八戸間」の開業を平成14年度、「八戸・新青森間」の開業を平成18年度と想定し、残事業の各年度への振り分けは、既設の長野新幹線の実績等を参考にしつつ、今回の中期財政見通しの試算期間である平成16年度までの今後5年間の東北新幹線建設費負担金の推移を見込んだ。
- ・負担金の額には、市町村負担分を含んでいる。
- ・この試算は、多額にのぼる新幹線建設費負担金の今後の動向を把握することが中期財政見通しの策定上重要なことから、不確定要素が多い現時点においてあえて見込んだものであり、今後の国の予算編成を含めた諸議論の過程で当然に変更があるものである。

●基本構想策定等の予算を計上済みの大規模な施設整備計画（検討経費を除く）

女性総合センター・子ども家庭支援センター	⑪～⑫建築
新総合運動公園・総合体育館	⑪設計
旧総合運動公園（遺跡ゾーン）・公園センター	⑪設計
農業試験場	⑪基本計画策定
美術館	⑪設計競技
国際交流センター	⑩基本計画策定、⑪課題調査
航空記念館	⑪基本計画策定
新田名部川漕艇場	⑪基本計画策定
動物愛護センター	⑪基本構想策定
商工公設試験研究機関（テクノプラザ等）	⑪基本構想策定

また、上記の施設整備計画のほかにも、整備の方向性等について検討が進められている大規模な施設整備もある。

既に単独事業費の規模が本県の財政力に比して相当程度高水準となっている現状を考えた場合、以上の多岐にわたる大規模な施設整備プロジェクトを今後一定期間のうちに全て立ち上げることは困難であり、今後の各種プロジェクトの推進に当たっては、長年にわたる県民の悲願である東北新幹線の全線の早期完成に向けた事業実施への着実な対応を最優先としつつ、その他については、後年度の公債費の増嵩による将来の財政負担に留意し、その建設規模、着手時期を含め、優先度に十分配慮した検討を行い、可能な限り、年度間の事業費の平準化を図る必要がある。

Ⅱ 本県の中期財政見通し

本県の中期財政見通しについて、平成11年度当初予算の数値を基礎として、大蔵省の「中期財政試算」（平成11年1月）やこれまでの本県における歳入歳出予算の動向を参考に、現行制度や現在の施策・投資水準を前提に試算すれば、次ページのとおりとなり、

- ① 歳入歳出を差し引いた財源不足額は平成16年度まで年々拡大を続け、
- ② 平成13年度までは基金の取崩しによりこれに対応することが可能であるが、
- ③ 平成14年度には基金が底をつき、歳入歳出のギャップを埋めることは不可能となる。

このように、現下の長引く景気停滞により、一般財源の大宗を占める県税、地方交付税の伸びを期待することができない状況にあっては、増大する行政需要にこれまでと同様に対応するとすれば、歳入歳出のギャップが年々拡大し、基金の取崩しによって収支の不均衡を補てんすることが困難な状況となることが想定されるところである。

なお、この見通しは、人件費、公債費等の義務的経費を除く歳出については、基本的に伸び率をゼロとして試算しているものであり、この試算の前提とした歳出の額に抑えること自体そもそも困難を伴うことに留意する必要がある。

青森県中期財政見通し（一般会計ベース）

（12年度～16年度までの5年間）

名目経済成長率 1.75%前提

（単位：百万円、%）

	11年度	12年度	13年度		14年度		15年度		16年度			
			伸率	伸率	伸率	伸率	伸率	伸率	伸率			
歳入	県税、地方消費税清算金等	138,653	140,400	1.3	142,890	1.8	145,424	1.8	148,003	1.8	150,627	1.8
	地方交付税	268,154	273,796	2.1	278,809	1.8	283,932	1.8	289,329	1.9	295,105	2.0
	国庫支出金	175,727	176,798	0.6	178,186	0.8	179,540	0.8	180,883	0.7	181,604	0.4
	県債	120,563	131,018	8.7	131,017	0.0	146,324	11.7	145,271	△0.7	145,271	0.0
	その他の歳入	141,313	139,976	△0.9	139,977	0.0	140,119	0.1	139,975	△0.1	139,942	0.0
	歳入合計	844,410	861,988	2.1	870,879	1.0	895,339	2.8	903,461	0.9	912,549	1.0
	歳出	義務的経費	348,360	360,928	3.6	373,214	3.4	387,684	3.9	401,848	3.7	414,383
	人件費	232,169	236,625	1.9	242,009	2.3	244,251	0.9	247,343	1.3	249,360	0.8
	扶助費	23,432	24,322	3.8	25,246	3.8	26,205	3.8	27,201	3.8	28,235	3.8
	公債費	92,759	99,981	7.8	105,959	6.0	117,228	10.6	127,304	8.6	136,788	7.4
	普通建設事業費	281,320	292,797	4.1	292,797	0.0	309,947	5.9	308,633	△0.4	308,633	0.0
	補助事業費	119,290	119,290	0.0	119,290	0.0	119,290	0.0	119,290	0.0	119,290	0.0
	単独事業費	142,512	153,989	8.1	153,989	0.0	171,139	11.1	169,825	△0.8	169,825	0.0
	その他	19,518	19,518	0.0	19,518	0.0	19,518	0.0	19,518	0.0	19,518	0.0
	その他の歳出	242,030	242,171	0.1	242,913	0.3	243,464	0.2	244,225	0.3	244,796	0.2
	歳出合計	871,710	895,896	2.8	908,924	1.5	941,095	3.5	954,706	1.4	967,812	1.4

財源不足額 （歳入－歳出）	△27,300	△33,908	△38,045	△45,756	△51,245	△55,263
基金取崩充当額	27,300	33,908	38,045	41,345	0	0
計	0	0	0	△4,411	△51,245	△55,263

基金残高	113,298	79,390	41,345	0	0	0
------	---------	--------	--------	---	---	---

県債残高	1,011,098	1,075,100	1,133,175	1,195,402	1,246,588	1,288,575
------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

※基金取崩、残高一 財政調整基金、県債管理基金、公共施設等整備基金、地域振興基金の4基金

○推計方法一覧

歳 入	
県税、地方消費税清算金等	<ul style="list-style-type: none"> ・名目経済成長率1.75%で推計。 ※大蔵省「中期財政試算」による。 (例外) ①県税のうち恒久減税分 — 12年度以降、平年度化による影響額を見込む。 ②地方特例交付金 — //
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ・普通交付税 名目経済成長率1.75%で推計。 ※大蔵省「中期財政試算」による。 (例外) ①東北新幹線建設費に係る元利償還算入分については別途見込額を加算。 ②12年度以降、恒久減税分の平年度化による増額措置分を見込む。 ・特別交付税 11年度当初同額で推計。
国庫支出金	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費、扶助費については歳出連動で推計。 ・普通建設事業を含むその他については11年度当初同額で推計。
県債	<ul style="list-style-type: none"> ・財源対策債 12年度以降も同様に措置されるものとして推計。 ・減税補てん債 12年度以降、恒久減税分の平年度化による増額分を見込む。 ・その他 ①東北新幹線建設費負担金については別途見込額による。 ②その他については11年度当初同額で推計。
その他の歳入	<ul style="list-style-type: none"> ・歳出に連動するものを除き、原則として11年度当初同額で推計。
歳 出	
人件費	<ul style="list-style-type: none"> ・退職手当については見込み人員による積み上げ。 ・県立保健大学の教員増員見込み分を加算。 ・行革大綱定員管理適正化数値目標(△140人)を加味。 ・その他については伸び率1.3%(過去の実績)で推計。
扶助費	<ul style="list-style-type: none"> ・伸び率3.8%(過去の実績)で推計。
公債費	<ul style="list-style-type: none"> ・一時借入金については11年度当初同額で推計。 ・県債元利償還金 ①既発債(⑩債まで) — 発行実績の積み上げ。 ②11年度発行分 — 11年度当初予算県債発行額による。 ③12年度以降発行分 — 歳入の県債見込額による。 ・借換債については発行を見込まない。
普通建設事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・単独事業費 ①東北新幹線建設費 — 見込額による。 ②その他 — 11年度当初同額で推計。 ・その他(補助、国直轄負担金等)については11年度当初同額で推計。
その他の歳出	<ul style="list-style-type: none"> ・物件費について、大規模施設の新設分について見込額を加算。 ・県税連動交付金(諸支出金等)については税込伸び率(1.75%)による。 ・その他については原則として11年度当初同額で推計。

Ⅲ 歳出抑制効果把握のためのひとつのシミュレーション

前述の中期財政見通しによれば、歳入歳出を差し引いた財源不足額は今後拡大を続け、基金の取崩しによって収支の不均衡を補てんすることが困難な状況となることが想定されるところである。

したがって、本県財政の継続的な健全性を確保するためには、歳入及び歳出の各分野にわたる取組みを行うことが必要であるが、一定の歳出抑制策がどの程度財政の収支改善に寄与するかを把握するため、一部の歳出項目について下記のとおり仮の削減条件を設定して本県の中期財政見通しをシミュレートすれば、次ページのとおりとなり、

- ① 各年度とも財源不足額は200億円前後とほぼ一定となり、
- ② 試算期間中は基金による対応が可能であるが、平成16年度には、基金残高が40億円程度まで減少する。

このケースでは、各年度生じる財源不足額は大幅に減少するものの、基金に依存した財政運営の基調が変わるまでには至らないことから、財源不足額を全面的に解消するためには、相当困難な取組みが必要であることを認識しなければならない。

●シミュレーションにおける仮の推計方法

- ・普通建設・単独事業費 ——— ・大規模な施設整備計画
⑫△20% ⑬以降同額
- ・その他単独事業費については原則として
⑫△10% ⑬△10% ⑭以降同額
- ・その他歳出のうち物件費——— ⑫△10% ⑬△10% ⑭以降同額
- ・その他歳出のうち補助費等（税込連動交付金を除く）
——— ⑫△5% ⑬△5% ⑭以降同額
- ・公債費 ——— 借換債の発行を見込む。

歳出抑制効果把握のためのひとつのシミュレーション

(12年度～16年度までの5年間)

名目経済成長率 1.75%前提

(単位：百万円、%)

	11年度			12年度			13年度			14年度			15年度			16年度		
			伸率			伸率			伸率			伸率			伸率			伸率
歳入	県税、地方消費税清算金等	138,653	140,400	1.3	142,890	1.8	145,424	1.8	148,003	1.8	150,627	1.8						
	地方交付税	268,154	273,796	2.1	278,809	1.8	283,932	1.8	289,329	1.9	295,105	2.0						
	国庫支出金	175,727	176,798	0.6	178,186	0.8	179,540	0.8	180,883	0.7	181,604	0.4						
	県債	120,563	124,638	3.4	118,322	△5.1	137,077	15.9	139,896	2.1	142,758	2.0						
	その他の歳入	141,313	139,567	△1.2	139,201	△0.3	139,343	0.1	139,199	△0.1	139,166	0.0						
	歳入合計	844,410	855,199	1.3	857,408	0.3	885,316	3.3	897,310	1.4	909,260	1.3						
歳出	義務的経費	348,360	360,928	3.6	373,057	3.4	387,272	3.8	400,694	3.5	412,306	2.9						
	人件費	232,169	236,625	1.9	242,009	2.3	244,251	0.9	247,343	1.3	249,360	0.8						
	扶助費	23,432	24,322	3.8	25,246	3.8	26,205	3.8	27,201	3.8	28,235	3.8						
	公債費	92,759	99,981	7.8	105,802	5.8	116,816	10.4	126,150	8.0	134,711	6.8						
	普通建設事業費	281,320	279,538	△0.6	271,148	△3.0	288,298	6.3	286,984	△0.5	286,984	0.0						
	補助事業費	119,290	119,290	0.0	119,290	0.0	119,290	0.0	119,290	0.0	119,290	0.0						
	単独事業費	142,512	140,730	△1.3	132,340	△6.0	149,490	13.0	148,176	△0.9	148,176	0.0						
	その他	19,518	19,518	0.0	19,518	0.0	19,518	0.0	19,518	0.0	19,518	0.0						
	その他の歳出	242,030	236,317	△2.4	231,631	△2.0	232,182	0.2	232,943	0.3	233,514	0.2						
	歳出合計	871,710	876,783	0.6	875,836	△0.1	907,752	3.6	920,621	1.4	932,804	1.3						

財源不足額 (歳入－歳出)	△27,300	△21,584	△18,428	△22,436	△23,311	△23,544
基金取崩充当額	27,300	21,584	18,428	22,436	23,311	23,544
計	0	0	0	0	0	0

基金残高	113,298	91,714	73,286	50,850	27,539	3,995
------	---------	--------	--------	--------	--------	-------

県債残高	1,011,098	1,068,720	1,113,744	1,166,134	1,211,228	1,249,683
------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

※基金取崩、残高一 財政調整基金、県債管理基金、公共施設等整備基金、地域振興基金の4基金

おわりに

本県では、県政の抱える緊急かつ重要な課題への積極的な取組みを推進するため、これまでも事務事業の見直し、経費の節減合理化、スクラップ・アンド・ビルドを徹底しながら、施策の重点化を通して限られた財源の重点的かつ効率的な活用に努めてきた。

しかしながら、経済の低成長という社会情勢の変化や、地方財政がかつてない巨額の収支不均衡という非常事態ともいえるべき状況に立ち至っている財政環境下では、中長期的にはこれまでの右肩上がりの歳出構造を維持することは極めて困難な状況になりつつある。

したがって、今後さらに進展する少子・高齢社会への対応や地域の自主性・自立性を高め、個性豊かで活力に満ちた地域社会の形成のための支援など、21世紀の「輝くあおもり新時代」実現に向けた取組みを強めていくためには、現在、調査・検討中である事務事業評価システムの早期導入を進め、歳入・歳出の各分野を通じた、従来の発想にとらわれない徹底した見直しを断行していくことが必要である。

このため、本県財政の現状と課題及び本県の中期財政見通しを踏まえ、今後の財政運営の基本的方向としては、**各年度の財源不足額の計画的な圧縮・解消に努めつつ基金残高を一定規模確保すること、及び、将来の財政の硬直化を回避する観点から、県債の適切な規模での活用を図ることを目指すこととし、その達成のため施策の優先度・重要度に配慮した「選択の視点」を重視しながら、本県財政の健全化・対応力を確保していくこととする。**

そのためには、まず、今後の財政運営に当たって、何よりも事務事業の立案・執行に直接関与する県職員自らが、厳しい財政状況に対する現状認識を持つことが重要である。

特に、「どれだけ予算を獲得したか」といった形式的な評価から、「いかに最小の経費で最大の事業効果を上げたか」という県民意識の満足度向上の視点からのコスト意識を強めた実質的な評価を重視する方向に転換していく必要があり、予算の見直しは、単に事務事業の廃止や縮小のための取組みではなく、21世紀の「輝くあおもり新時代」を築くため、県民ニーズにかなった緊急かつ重要な施策を着実に展開していくために必要な取組みであるとの理解を強めることが重要である。